

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森 淳

TEL 03-3595-1106

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,706	—	393	—	466	—	332	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 332百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	64.38	62.96
30年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに、平成30年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,445	—	1,650	—	—	30.3
30年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,650百万円 30年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では平成31年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,546	—	508	—	560	—	393	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社クロストラストを新たに設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	5,161,298 株	30年3月期	10,327,200 株
----------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	30 株	30年3月期	5,165,902 株
----------	------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	5,161,282 株	30年3月期3Q	5,161,298 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は 3,706,685 千円、営業利益は 393,181 千円、経常利益は 466,165 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 332,302 千円となりました。なお、当社は平成30年8月に株式会社クロストラストを100%子会社として設立したことに伴い、第2四半期より連結決算を開始しています。そのことにより関連会社1社(株式会社ECホールディングス)の持分法による投資利益 42,945 千円を計上しております。

以上の業績は、計画に対して、いずれも伸び悩んでいる結果となっています。今期は、将来基盤となる事業の体制づくりに注力し、投資に伴う減益を計画し、開示しております。具体的には、法人顧客の販売強化、既存顧客へのアップセル強化、およびそれらに必要な人材育成の3点です。その結果、いずれも立ち上がりが遅れていて、当累計期間における業績についてもそれが反映された状態となっています。

以下、サービス別の業績を説明いたします。

連結対象のサービスは、電子認証事業のため、販促サービス、販売システムについては、前年同期間の単体決算数値と比較しています。

販促サービス（マーケティングサービス）：

調査分析・コンサルティングに加え、ページ制作や宣伝広告のアウトソーシングを受託する販促サービスの売上高は、850,999 千円（同 1.1%増）となりました。これは、いくつかの大口案件の継続停止や、新規顧客獲得までのプロセスの長期化が要因で横ばいに留まっている状況ですが、平均値での案件サイズが拡大している事は、方向性が目論見どおりに進捗している結果と言えます。なお、案件サイズの大型化にともなう成約とプロセスの長期化も微増に留まる要因となっていますので、この点は今後自然解消される見込みです。

販促システム：

販促システム（Estore COMPARE、Estore QUERY など）は、次の収益ブロック造りを目的とし、今期より営業体制を整え販売を本格開始しました。しかし販売の計画を大幅に割って、売上高は 10,134 千円に留まっています。営業マーケットは、競合他社もまだ少ないため、引き続き販売を継続していきますが、計画を大幅に割っている事が、マーケットの未発達からなのか、営業の不足か、あるいはデフレに伴うニーズの冷えか、いずれであるのかを正視判断してリソース配分を行って参ります。

販売システム：

販売システム（名称ショップサーブ）は、長く既報のとおり市場飽和の価格競争離脱を目的に、店舗数より単価を重視した戦略としています。そのため累計顧客店舗数は未だ減少していますが、店舗当たりの流通額は9%増加し、これまで継続的におなじ傾向、つまり戦略どおりで推移しています。結果、ストック売上高（月間固定料金）は 1,304,754 千円（同 7.1%減）、フロウ売上高（商規模連動料金）は 1,522,173 千円（同 1.4%減）となりました。現状は、顧客店舗数の減少を単価で補いきれていない状況ではありますが、全体計画のとおり、顧客店舗支援により顧客業績を伸ばし、ともに収益構造の転換を続けていきます。

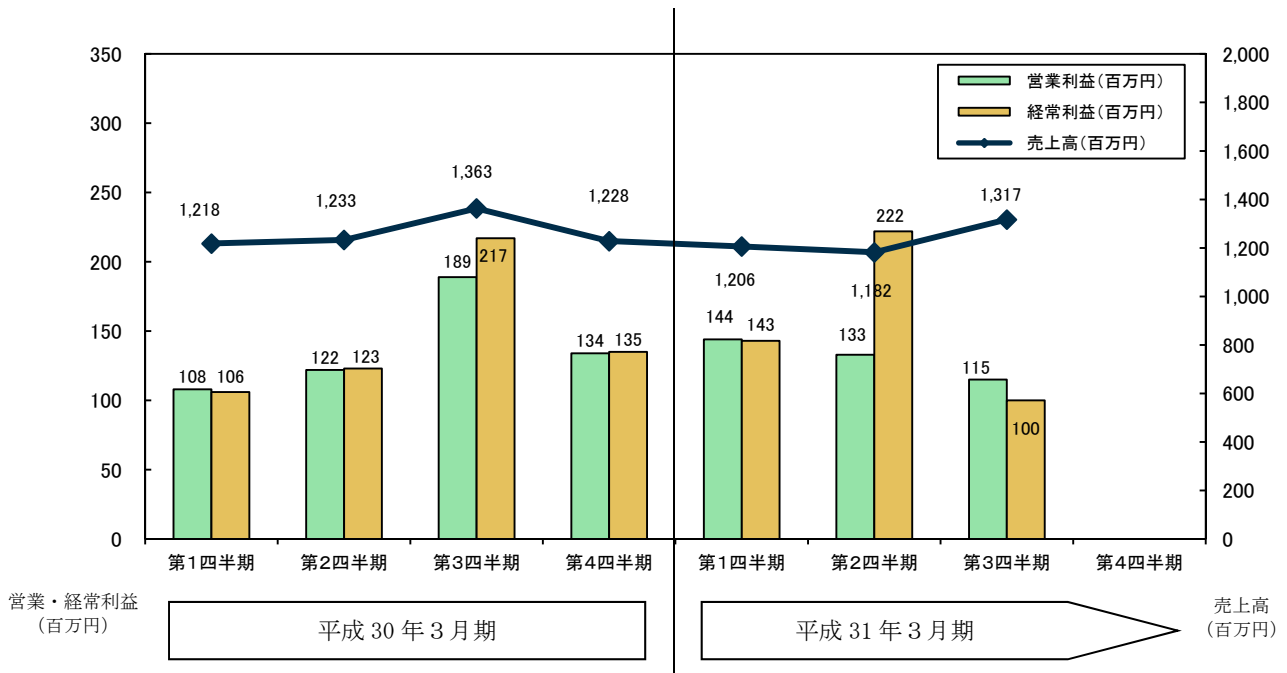
電子認証事業（株式会社クロストラスト）、メディア、その他：

ブラウザーベンダーによる「危険サイト表示」を防止し、顧客店舗の売上、利益低下を保全する事を目的として、本年度8月にサイト証明書事業について、買収、子会社化しました。これにより、コストの投下をしていますが、目的のとおり売上、利益の毀損防止を叶えています。今後は外販をスタートし、次いで次世代証明書（取引証明やエスクローなど）の事業を目論んでいます。

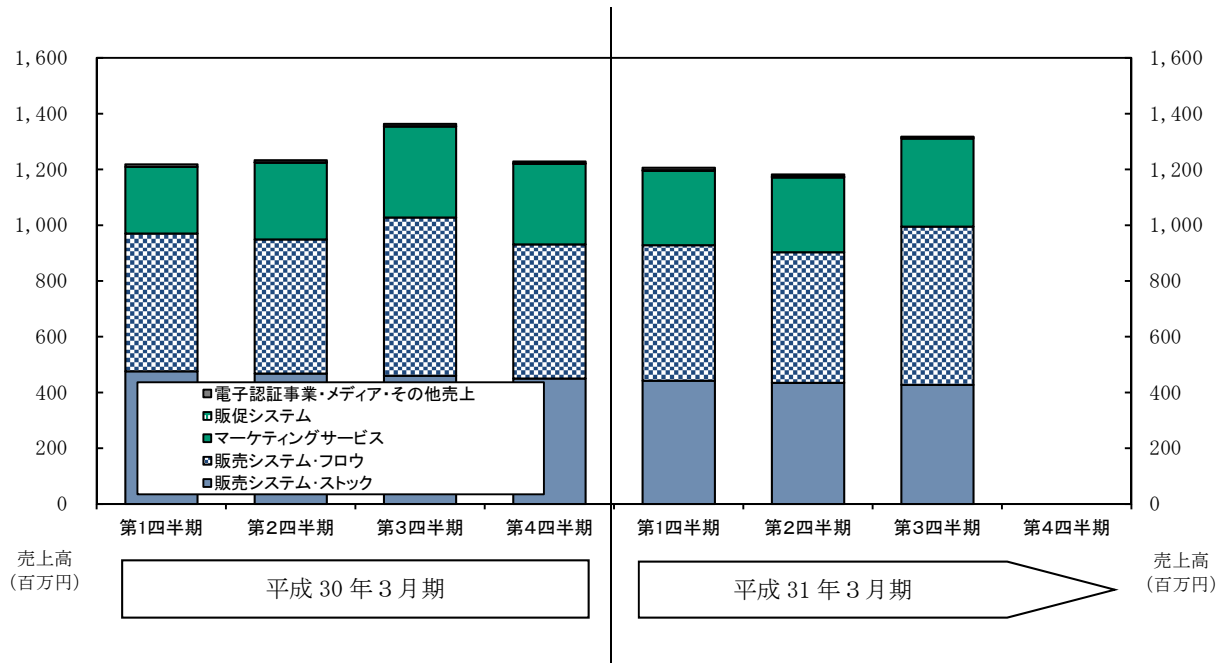
メディア（名称パーク）については、今期9月末を持ってサービスを終了しています。これらを含めたその他売上高は、18,626千円となっています。選択と集中による計画の範囲内です。

今期は、中国貿易について、同国の環境整備が進んできた事から、越境ECではなく（整備に伴い利ざやが低下）、一般貿易を軸として、顧客を同国の著名セラーに接続する試行を少ない予算で行ってきましたが、相互事業者間のニーズは大きいものの、同国消費の不透明さは変わらず、現在のところ未来展望が大きくない為、期末に向けて拡大推進の可否判断をして参ります。

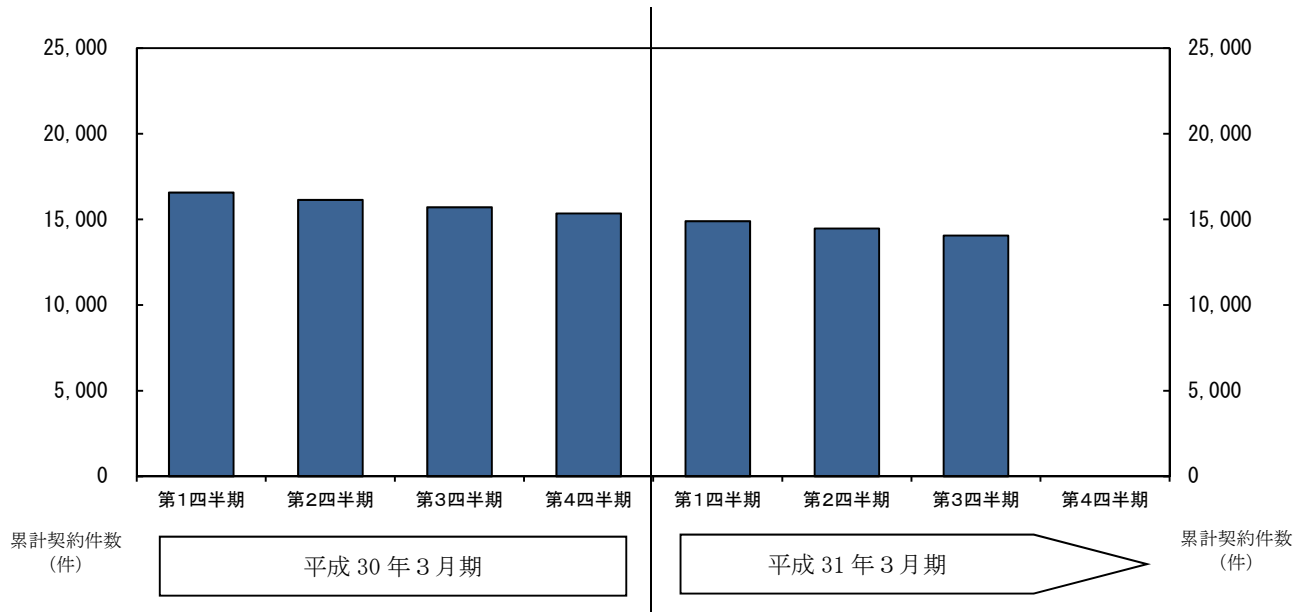
(売上・利益の四半期推移)



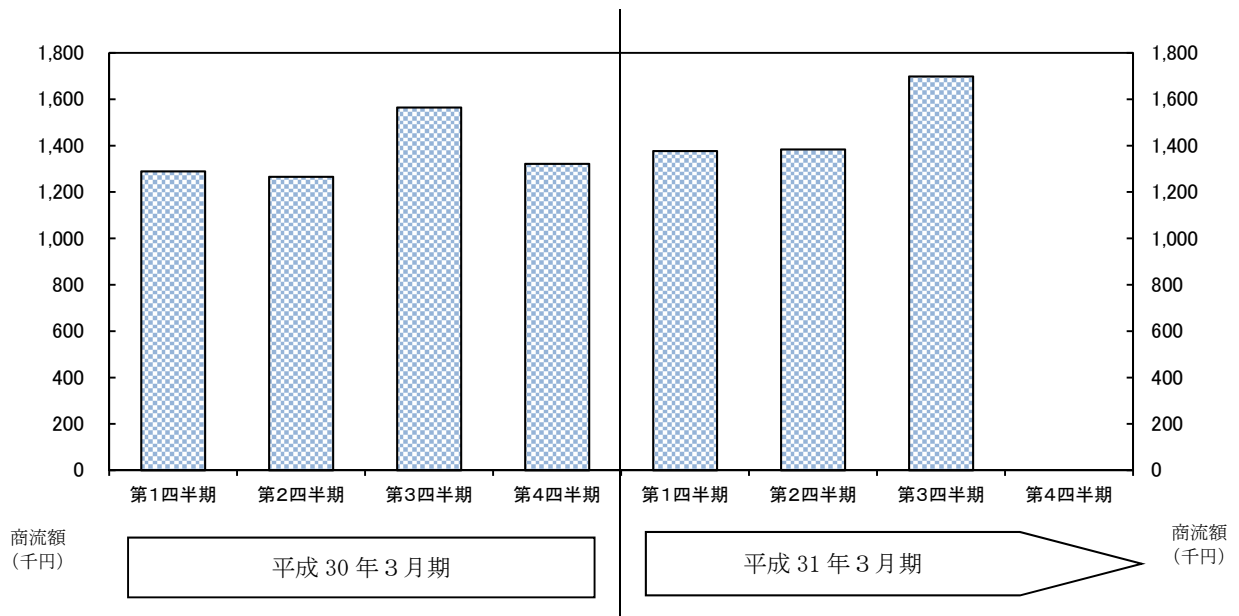
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,445,321千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、5,445,321千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金 3,942,981千円、売掛金 660,626千円、投資有価証券 121,238千円、敷金 108,919千円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、3,794,539千円となりました。その主な内訳は、預り金 2,314,798千円、新株予約権付社債 999,600千円、買掛金 245,044千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,650,782千円となりました。その主な内訳は、資本金 523,328千円、利益剰余金 1,126,060千円であり、自己資本比率は 30.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間において株式会社クロストラストを新たに設立し、連結子会社としたことに伴い、平成30年11月8日付で、通期連結業績予想を公表いたしました。連結業績予想につきましては、平成30年11月8日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,942,981
売掛金	660,626
貯蔵品	20,594
仮想通貨	6,788
その他	107,749
貸倒引当金	△2,554
流動資産合計	4,736,185
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品(純額)	85,671
その他(純額)	34,243
有形固定資産合計	119,915
無形固定資産	
62,452	
投資その他の資産	
投資有価証券	121,238
敷金	108,919
その他	310,289
貸倒引当金	△13,680
投資その他の資産合計	526,767
固定資産合計	709,136
資産合計	5,445,321
負債の部	
流動負債	
買掛金	245,044
未払金	75,392
未払法人税等	31,683
預り金	2,314,798
その他	101,938
流動負債合計	2,768,858
固定負債	
新株予約権付社債	999,600
資産除去債務	26,080
固定負債合計	1,025,680
負債合計	3,794,539

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	523,328
利益剰余金	1,126,060
自己株式	△33
株主資本合計	1,649,355
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,427
その他の包括利益累計額合計	1,427
純資産合計	1,650,782
負債純資産合計	5,445,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,706,685
売上原価	2,591,163
売上総利益	1,115,522
販売費及び一般管理費	722,340
営業利益	393,181
営業外収益	
受取利息	50
投資有価証券売却益	50,013
持分法による投資利益	42,945
雑収入	346
営業外収益合計	93,355
営業外費用	
社債発行費	14,168
為替差損	375
仮想通貨評価損	5,623
雑損失	203
営業外費用合計	20,371
経常利益	466,165
税金等調整前四半期純利益	466,165
法人税、住民税及び事業税	104,173
法人税等調整額	29,689
法人税等合計	133,863
四半期純利益	332,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,302

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	332,302
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	526
その他の包括利益合計	526
四半期包括利益	332,828
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	332,828
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月31日付で、自己株式 5,165,902株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金 539,461千円、利益剰余金 2,270,853千円及び自己株式 2,810,314千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が 1,126,060千円、自己株式が 33千円となっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第2四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社クロストラスト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	株式会社ECホールディングス

持分法を適用しない関連会社の数 2社

持分法を適用しない関連会社の名称 インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社
株式会社ポイントラグ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～15年

②無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(7)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。

(8)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しています。